

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書の訂正届出書

【提出先】 関東財務局長殿

【提出日】 2022年9月16日

【発行者名】 SBIアセットマネジメント株式会社

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 梅本 賢一

【本店の所在の場所】 東京都港区六本木一丁目6番1号

【事務連絡者氏名】 中村 慎吾

【電話番号】 03-6229-0170

【届出の対象とした募集（売
出）内国投資信託受益証券に
係るファンドの名称】 SBI地方創生・世界高配当株式ファンド（為替ヘッジあり）
<資産成長コース>
SBI地方創生・世界高配当株式ファンド（為替ヘッジあり）
<年3%定率払出しコース>
SBI地方創生・世界高配当株式ファンド（為替ヘッジあり）
<年5%定率払出しコース>
SBI地方創生・世界高配当株式ファンド（為替ヘッジあり）
<年7%定率払出しコース>

【届出の対象とした募集（売
出）内国投資信託受益証券の
金額】 各ファンドにつき、上限1兆円

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

有価証券報告書を提出したことに伴い、2022年7月15日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」という。）の関係情報を更新するため、また、記載事項の一部に訂正事項がありますのでこれを訂正するため、本訂正届出書を提出するものです。

2【訂正箇所及び訂正事項】

下線部_____が訂正箇所です。

原届出書の下記事項については、それぞれ下記の内容に原届出書が訂正されます。

第一部【証券情報】

(2)【内国投資信託受益証券の形態等】

<訂正前>

契約型の追加型証券投資信託の受益権です。

信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付はありません。また、提供され、もしくは閲覧に供される予定の信用格付もありません。

ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律(以下「社振法」といいます。)の規定の適用を受け、受益権の帰属は、後記の「(11)振替機関に関する事項」に記載の振替機関及び当該振替機関の下位の口座管理機関(社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。)の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります(以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。)。委託会社であるSBIアセットマネジメント株式会社(2022年8月1日に、SBIアセットマネジメント株式会社、SBIボンド・インベストメント・マネジメント株式会社、SBI地方創生アセットマネジメント株式会社の3社合併を予定。SBIアセットマネジメント株式会社を存続会社とし、合併後は同社名を継承(予定)。以下、SBIアセットマネジメント株式会社は、原則として、合併承継後の新会社を指します。) (以下「委託者」または「委託会社」という場合があります。)は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

<訂正後>

契約型の追加型証券投資信託の受益権です。

信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付はありません。また、提供され、もしくは閲覧に供される予定の信用格付もありません。

ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律(以下「社振法」といいます。)の規定の適用を受け、受益権の帰属は、後記の「(11)振替機関に関する事項」に記載の振替機関及び当該振替機関の下位の口座管理機関(社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。)の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります(以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。)。委託会社であるSBIアセットマネジメント株式会社(2022年8月1日に、SBIアセットマネジメント株式会社、SBIボンド・インベストメント・マネジメント株式会社、SBI地方創生アセットマネジメント株式会社の3社合併をいたしました。なお、SBIアセットマネジメント株式会社を存続会社とし、同社名を継承しております。) (以下「委託者」または「委託会社」という場合があります。)は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

(4)【発行(売出)価格】

() 基準価額の照会方法等

<訂正前>

(略)

委託会社における照会先：

SBIアセットマネジメント株式会社（委託会社） 電話番号 03 - 6229 - 0097（受付時間：毎営業日の午前9時～午後5時） ホームページ http://www.sbi-am.co.jp/

(注) 委託会社に対する照会先の情報は2022年8月1日現在（予定）のもの（以下同じ。）です。

<訂正後>

(略)

委託会社における照会先：

SBIアセットマネジメント株式会社（委託会社） 電話番号 03 - 6229 - 0097（受付時間：毎営業日の午前9時～午後5時） ホームページ http://www.sbi-am.co.jp/

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

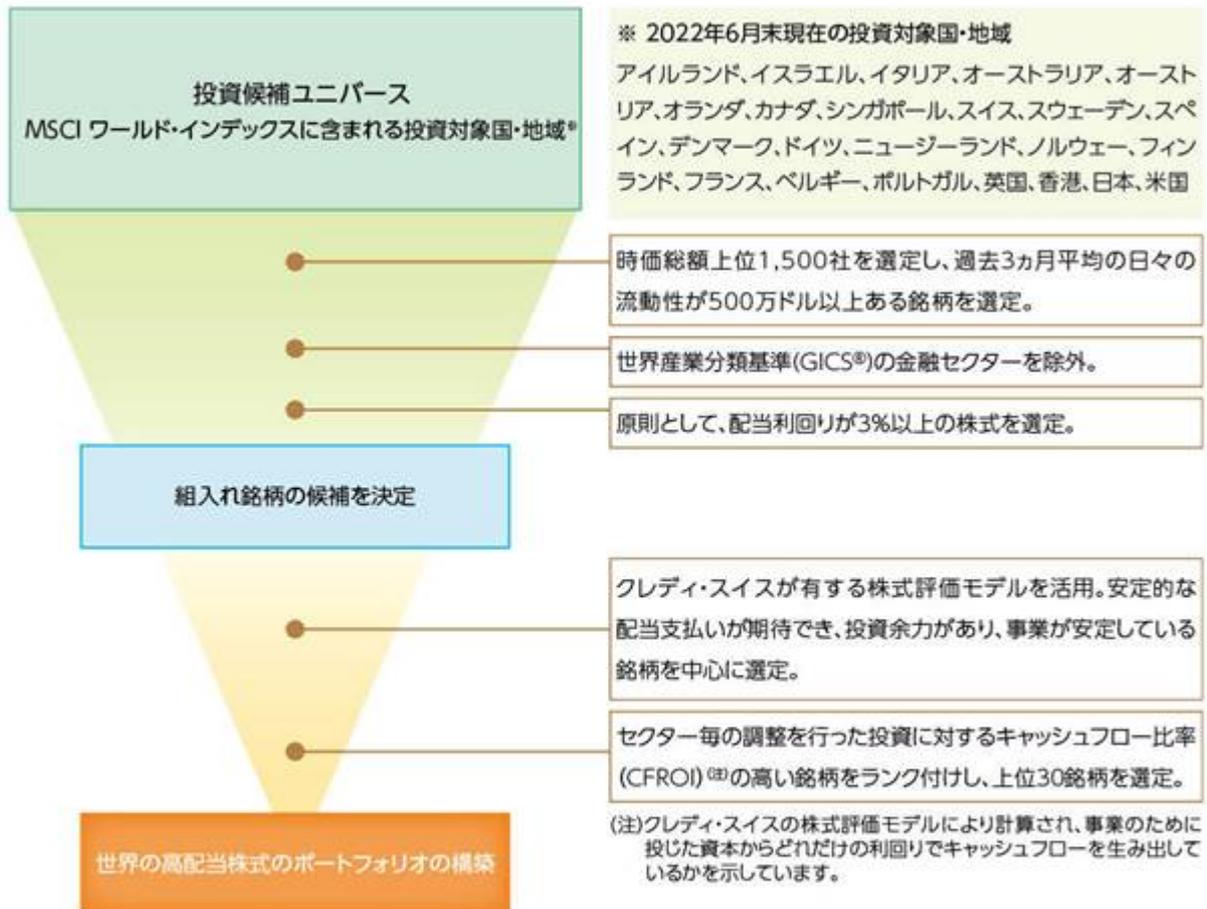
以下の内容に訂正・更新します。

ファンドの特色

1 世界の高配当株式を投資対象とする投資信託証券を主要投資対象とします。

■独自の銘柄選定手法により、世界の高配当株式に投資します。

[世界の高配当株式の運用プロセス]



○MSCI ワールド・インデックスは、MSCI Inc.が開発した株価指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○世界産業分類基準(Global Industry Classification Standard ("GICS®"))は、MSCI Inc.とStandard and Poor's Financial Service LLC(S&P)が開発した業種分類であり、MSCI Inc.とS&Pの独占的な財産です。

*上記プロセスは本書作成日現在のものです。今後変更になる可能性があります。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができないことがあります。

(2)【ファンドの沿革】

<訂正前>

2018年12月17日	信託契約締結、本ファンドの設定・運用開始
2022年8月1日	ファンドの委託会社としての業務をSBI地方創生アセットマネジメント株式会社からSBIアセットマネジメント株式会社（2022年8月1日に、SBIアセットマネジメント株式会社、SBI bond・インベストメント・マネジメント株式会社、SBI地方創生アセットマネジメント株式会社の3社合併（予定））。SBIアセットマネジメント株式会社を存続会社とし、合併後は同社名を継承（予定））に承継（予定）

<訂正後>

2018年12月17日	信託契約締結、本ファンドの設定・運用開始
2022年8月1日	ファンドの委託会社としての業務をSBI地方創生アセットマネジメント株式会社からSBIアセットマネジメント株式会社（2022年8月1日に、SBIアセットマネジメント株式会社、SBI bond・インベストメント・マネジメント株式会社、SBI地方創生アセットマネジメント株式会社の3社合併。SBIアセットマネジメント株式会社を存続会社とし、合併後は同社名を継承）に承継

(3)【ファンドの仕組み】

<訂正前>

委託会社の概況(2022年8月1日現在(予定))

(略)

2022年8月1日には、SBIアセットマネジメント株式会社、SBI bond・インベストメント・マネジメント株式会社、SBI地方創生アセットマネジメント株式会社の3社合併を予定しています。なお、SBIアセットマネジメント株式会社を存続会社とし、合併後は同社名を継承する予定です。

(略)

2022年8月1日	SBIアセットマネジメント株式会社、SBI bond・インベストメント・マネジメント株式会社、SBI地方創生アセットマネジメント株式会社の3社合併を予定。SBIアセットマネジメント株式会社を存続会社とし、合併後は同社名を継承（予定）。
-----------	---

(略)

<訂正後>

委託会社の概況(2022年8月1日現在)

(略)

2022年8月1日に、SBIアセットマネジメント株式会社、SBI bond・インベストメント・マネジメント株式会社、SBI地方創生アセットマネジメント株式会社の3社合併をしました。なお、SBIアセットマネジメント株式会社を存続会社とし、合併後は同社名を継承しました。

2022年8月1日

SBIアセットマネジメント株式会社、SBI bonds・インベ
ストメント・マネジメント株式会社、SBI地方創生アセット
マネジメント株式会社の3社合併。SBIアセットマネジメン
ト株式会社を存続会社とし、合併後は同社名を継承。

(略)

(3)【運用体制】

<訂正前>

(略)

上記の運用体制は、2022年8月1日現在(予定)のものです。

<訂正後>

(略)

上記体制は、今後、変更となる場合があります。

《リスク管理体制》

運用に関するリスク管理体制

<訂正前>

委託会社では、ファンドのパフォーマンスの分析及び運用リスクの管理をリスク管理関連の各種委員会を設けて行っております。なお、デリバティブ取引については、社内規則に基づいて投資方針に則った運用が行われているか日々モニタリングを行っております。

流動性リスクの管理においては、委託会社が規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証などを行います。取締役会等は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。(2022年8月1日現在(予定))

(略)

<訂正後>

委託会社では、ファンドのパフォーマンスの分析及び運用リスクの管理をリスク管理関連の各種委員会を設けて行っております。なお、デリバティブ取引については、社内規則に基づいて投資方針に則った運用が行われているか日々モニタリングを行っております。

流動性リスクの管理においては、委託会社が規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証などを行います。取締役会等は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。

(略)

（参考情報）につきましては、以下の内容に訂正・更新します。

（参考情報）

下記のグラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

資産成長コース



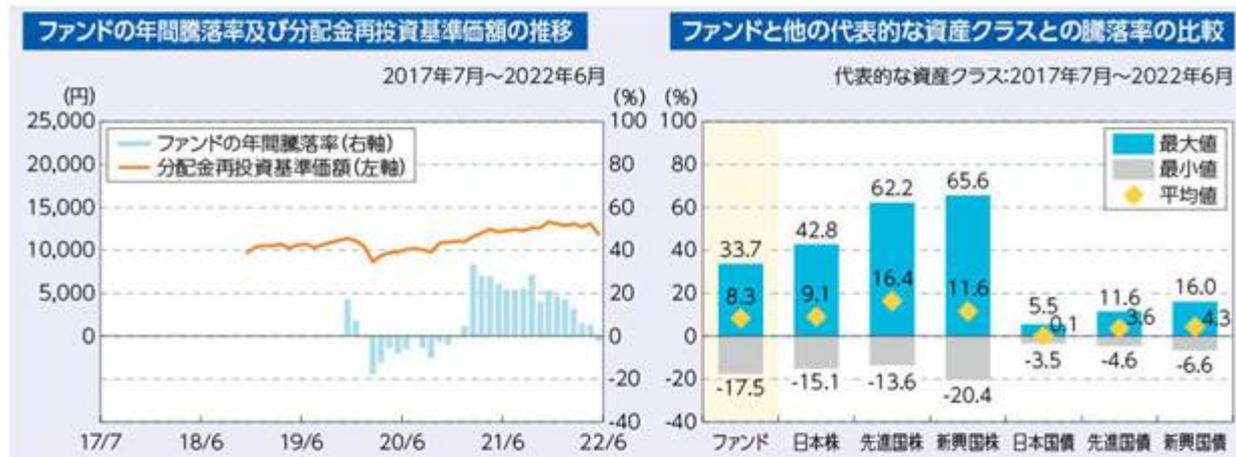
年3%定率払出しコース



年5%定率払出しコース



年7%定率払出しコース



*前記のグラフ中の分配金再投資基準価額及び年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額及び実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

*「ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較」は、過去5年間の年間騰落率(各月末における直近1年間の騰落率)の平均・最大・最小を、ファンド及び他の代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。なお、全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

*ファンドの年間騰落率算出において、過去5年間分のデータがないため、算出可能な期間(2019年12月から2022年6月のみ)について表示しています。

〈代表的な資産クラスの指数〉

日本株…Morningstar 日本株式指数
先進国株…Morningstar 先進国株式指数(除く日本)
新興国株…Morningstar 新興国株式指数
日本国債…Morningstar 日本国債指数
先進国債…Morningstar グローバル国債指数(除く日本)
新興国債…Morningstar 新興国ソブリン債指数

*海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。各指数は、全て税引前利子・配当込み指数です。

〈各指数の概要〉

日本株: Morningstar 日本株式指数は、Morningstar, Inc.が発表している株価指数で、日本に上場する株式で構成されています。
先進国株: Morningstar 先進国株式指数(除く日本)は、Morningstar, Inc.が発表している株価指数で、日本を除く世界の先進国に上場する株式で構成されています。
新興国株: Morningstar 新興国株式指数は、Morningstar, Inc.が発表している株価指数で、世界の新興国に上場する株式で構成されています。
日本国債: Morningstar 日本国債指数は、Morningstar, Inc.が発表している債券指数で、日本の国債で構成されています。
先進国債: Morningstar グローバル国債指数(除く日本)は、Morningstar, Inc.が発表している債券指数で、日本を除く主要先進国の政府や政府系機関により発行された債券で構成されています。
新興国債: Morningstar 新興国ソブリン債指数は、Morningstar, Inc.が発表している債券指数で、エマージング諸国の政府や政府系機関により発行された米ドル建て債券で構成されています。

〈重要事項〉

Morningstar, Inc.またはイボットソン・アソシエイツ・ジャパン株式会社を含むMorningstar, Inc.の関連会社(これらの法人全てを総称して「Morningstarグループ」といいます)は、「SBI地方創生・世界高配当株式ファンド(為替ヘッジあり)」(以下、「本ファンド」といいます)を組成、推薦、販売または宣伝するものではありません。Morningstarグループは、投資信託への一般的な投資の当否、特に本ファンドに投資することの当否、または一般的な世界株式市場の騰落率と連動するMorningstarインデックスの能力について、本ファンドの投資者または公衆に対し、明示または黙示を問わず、いかなる表明保証も行いません。Morningstarインデックスは、MorningstarグループがSBIアセットマネジメント株式会社(以下、「当社」といいます)または本ファンドとは無関係に判断、構成、算定しています。Morningstarグループは、Morningstarインデックスの判断、構成または算定を行うにあたり、当社または本ファンドの投資者のニーズを考慮する義務を負いません。

Morningstarグループは、本ファンドの基準価額および設定金額あるいは本ファンドの設定あるいは販売の時期の決定、または本ファンドの解約時の基準価額算出式の決定あるいは計算について責任を負わず、また関与していません。Morningstarグループは、本ファンドの運営管理、マーケティングまたは売買取引に関連していかなる義務も責任も負いません。Morningstarグループは、Morningstarインデックスまたはそれに含まれるデータの正確性および/または完全性を保証せず、また、Morningstarグループは、その誤謬、脱漏、中断についていかなる責任も負いません。Morningstarグループは、当社、本ファンドの投資者またはユーザー、またはその他の人または法人が、Morningstarインデックスまたはそれに含まれるデータを使用して得る結果について、明示または黙示を問わず、いかなる保証も行いません。Morningstarグループは、Morningstarインデックスまたはそれに含まれるデータについて明示または黙示の保証を行わず、また商品性あるいは特定目的または使用への適合性に関する一切の保証を明確に否認します。上記のいずれも制限することなく、いかなる場合であれ、Morningstarグループは、特別損害、懲罰的損害、間接損害または結果損害(逸失利益を含む)について、たとえこれらの損害の可能性を告知されていたとしても責任を負いません。

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

<訂正前>

(略)

委託会社における照会先：

SBIアセットマネジメント株式会社（委託会社） 電話番号 03 - 6229 - 0097（受付時間：毎営業日の午前9時～午後5時） ホームページ http://www.sbi-am.co.jp/

(注)委託会社に対する照会先の情報は2022年8月1日現在（予定）のもの（以下同じ。）です。

<訂正後>

(略)

委託会社における照会先：

SBIアセットマネジメント株式会社（委託会社） 電話番号 03 - 6229 - 0097（受付時間：毎営業日の午前9時～午後5時） ホームページ http://www.sbi-am.co.jp/

(5)【課税上の取扱い】

<訂正前>

収益分配時・換金(解約)・償還時に受益者が負担する税金は2021年12月末日現在、以下の通りです。
なお、以下の内容は税法が改正された場合等には、変更となることがあります。

(略)

<訂正後>

収益分配時・換金(解約)・償還時に受益者が負担する税金は2022年6月末日現在、以下の通りです。
なお、以下の内容は税法が改正された場合等には、変更となることがあります。

(略)

5【運用状況】

以下の内容に訂正・更新します。

以下は2022年6月現在の運用状況であります。

また、投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。なお、小数点以下3位を四捨五入しており、端数の調整は行っておりません。

(1)【投資状況】

資産の種類の内書は、当該資産の発行体の所在地によって記載しております。

SBI地方創生・世界高配当株式ファンド（為替ヘッジあり）＜資産成長コース＞

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	日本	665	0.00
	ケイマン	140,867,005	97.38
	小計	140,867,670	97.38
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	-	3,784,537	2.61
合計(純資産総額)		144,652,207	100.00

SBI地方創生・世界高配当株式ファンド（為替ヘッジあり）＜年3%定率払出しコース＞

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	日本	1,688,510	1.72
	ケイマン	95,187,306	97.47
	小計	96,875,816	99.20
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	-	774,152	0.79
合計(純資産総額)		97,649,968	100.00

SBI地方創生・世界高配当株式ファンド（為替ヘッジあり）＜年5%定率払出しコース＞

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	日本	1,986,482	1.40
	ケイマン	138,067,976	97.31
	小計	140,054,458	98.71
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	-	1,825,395	1.28
合計(純資産総額)		141,879,853	100.00

SBI地方創生・世界高配当株式ファンド（為替ヘッジあり）＜年7%定率払出しコース＞

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	日本	2,383,779	0.63
	ケイマン	364,852,695	97.56
	小計	367,236,474	98.20
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	-	6,725,069	1.79
合計(純資産総額)		373,961,543	100.00

（２）【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

国／地域は、発行体の所在地によって記載しております。

SBI地方創生・世界高配当株式ファンド（為替ヘッジあり）＜資産成長コース＞

イ. 評価額上位銘柄明細

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	ケイマン	投資信託受 益証券	CS Universal Tru st - A	10,941.9765	13,247	144,948,362	12,874	140,867,005	97.38
2	日本	投資信託受 益証券	F O F s用短期金融資産ファンド (適格機関投資家専用)	676	0.9847	665	0.9846	665	0.00

ロ. 種類別投資比率

種類	投資比率 (%)
投資信託受益証券	97.38
合計	97.38

SBI地方創生・世界高配当株式ファンド（為替ヘッジあり）＜年3%定率払出しコース＞

イ. 評価額上位銘柄明細

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	ケイマン	投資信託受 益証券	CS Universal Tru st - B	8,220.6846	11,907.16	97,885,047	11,579	95,187,306	97.48
2	日本	投資信託受 益証券	F O F s用短期金融資産ファンド (適格機関投資家専用)	1,714,920	0.9847	1,688,681	0.9846	1,688,510	1.73

ロ. 種類別投資比率

種類	投資比率 (%)
投資信託受益証券	99.21
合計	99.21

SBI地方創生・世界高配当株式ファンド（為替ヘッジあり）＜年5%定率払出しコース＞

イ. 評価額上位銘柄明細

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	ケイマン	投資信託受 益証券	CS Universal Tru st - C	12,797.106	11,098.38	142,027,151	10,789	138,067,976	97.31
2	日本	投資信託受 益証券	F O F s用短期金融資産ファンド (適格機関投資家専用)	2,017,553	0.9847	1,986,684	0.9846	1,986,482	1.40

ロ. 種類別投資比率

種類	投資比率 (%)
投資信託受益証券	98.71
合計	98.71

SBI地方創生・世界高配当株式ファンド（為替ヘッジあり）＜年7%定率払出しコース＞

イ. 評価額上位銘柄明細

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	ケイマン	投資信託受益証券	CS Universal Trust - D	36,242.4452	10,357.74	375,390,114	10,067	364,852,695	97.56
2	日本	投資信託受益証券	F O F s用短期金融資産ファンド (適格機関投資家専用)	2,421,064	0.9847	2,384,021	0.9846	2,383,779	0.64

ロ. 種類別投資比率

種類	投資比率 (%)
投資信託受益証券	98.20
合計	98.20

【投資不動産物件】

SBI地方創生・世界高配当株式ファンド（為替ヘッジあり）＜資産成長コース＞
該当事項はありません。

SBI地方創生・世界高配当株式ファンド（為替ヘッジあり）＜年3%定率払出しコース＞
該当事項はありません。

SBI地方創生・世界高配当株式ファンド（為替ヘッジあり）＜年5%定率払出しコース＞
該当事項はありません。

SBI地方創生・世界高配当株式ファンド（為替ヘッジあり）＜年7%定率払出しコース＞
該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

SBI地方創生・世界高配当株式ファンド（為替ヘッジあり）＜資産成長コース＞
該当事項はありません。

SBI地方創生・世界高配当株式ファンド（為替ヘッジあり）＜年3%定率払出しコース＞
該当事項はありません。

SBI地方創生・世界高配当株式ファンド（為替ヘッジあり）＜年5%定率払出しコース＞
該当事項はありません。

SBI地方創生・世界高配当株式ファンド（為替ヘッジあり）＜年7%定率払出しコース＞
該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

表中の末日とは当該月の最終営業日を指します。

SBI地方創生・世界高配当株式ファンド（為替ヘッジあり）＜資産成長コース＞

2022年6月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

期別	純資産総額（円）		1口当たり純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1計算期間末 (2019年 6月17日)	158,019,337	158,019,337	1.0550	1.0550
第2計算期間末 (2019年12月16日)	209,048,660	209,048,660	1.1240	1.1240
第3計算期間末 (2020年 6月16日)	242,512,213	242,512,213	0.9840	0.9840
第4計算期間末 (2020年12月16日)	242,401,001	242,401,001	1.0895	1.0895
第5計算期間末 (2021年 6月16日)	195,621,414	195,621,414	1.2611	1.2611
第6計算期間末 (2021年12月16日)	165,737,521	165,737,521	1.2976	1.2976
第7計算期間末 (2022年 6月16日)	148,224,397	148,224,397	1.2094	1.2094
2021年 6月末日	185,683,448	-	1.2182	-
7月末日	187,219,459	-	1.2335	-
8月末日	187,589,584	-	1.2462	-
9月末日	161,483,997	-	1.2298	-
10月末日	160,370,079	-	1.2602	-
11月末日	160,114,647	-	1.2590	-
12月末日	168,253,403	-	1.3279	-
2022年 1月末日	163,035,904	-	1.3054	-
2月末日	161,091,483	-	1.2846	-
3月末日	165,130,737	-	1.3053	-
4月末日	154,769,039	-	1.2655	-
5月末日	160,477,935	-	1.3008	-
6月末日	144,652,207	-	1.1751	-

(注)分配付の金額は、計算期間末の金額に当該計算期間末の分配金を加算した金額です。

SBI地方創生・世界高配当株式ファンド（為替ヘッジあり）＜年3%定率払出しコース＞

2022年6月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

期別	純資産総額（円）		1口当たり純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1特定期間末（2019年 6月17日）	69,579,081	69,745,767	1.0436	1.0461
第2特定期間末（2019年12月16日）	132,895,758	133,211,779	1.0934	1.0960
第3特定期間末（2020年 6月16日）	89,693,913	89,913,082	0.9413	0.9436
第4特定期間末（2020年12月16日）	89,045,521	89,263,997	1.0189	1.0214
第5特定期間末（2021年 6月16日）	99,611,319	99,861,806	1.1532	1.1561
第6特定期間末（2021年12月16日）	107,616,444	107,884,280	1.1652	1.1681
第7特定期間末（2022年 6月16日）	99,163,854	99,404,790	1.0701	1.0727
2021年 6月末日	97,401,423	-	1.1137	-
7月末日	104,988,471	-	1.1236	-
8月末日	105,750,754	-	1.1315	-
9月末日	102,948,415	-	1.1142	-
10月末日	105,188,365	-	1.1383	-
11月末日	104,677,000	-	1.1335	-
12月末日	110,097,019	-	1.1921	-
2022年 1月末日	107,920,826	-	1.1688	-
2月末日	105,891,026	-	1.1467	-
3月末日	108,238,362	-	1.1622	-
4月末日	104,677,602	-	1.1239	-
5月末日	107,320,103	-	1.1521	-
6月末日	97,649,968	-	1.0396	-

(注)分配付の金額は、特定期間末の金額に当該特定期間末の分配金を加算した金額です。

SBI地方創生・世界高配当株式ファンド（為替ヘッジあり）＜年5%定率払出しコース＞

2022年6月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

期別	純資産総額（円）		1口当たり純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1特定期間末（2019年 6月17日）	133,373,448	133,912,714	1.0388	1.0430
第2特定期間末（2019年12月16日）	171,889,727	172,590,122	1.0798	1.0842
第3特定期間末（2020年 6月16日）	206,873,346	207,725,276	0.9228	0.9266
第4特定期間末（2020年12月16日）	184,433,817	185,210,404	0.9975	1.0017
第5特定期間末（2021年 6月16日）	165,750,408	166,429,079	1.1234	1.1280
第6特定期間末（2021年12月16日）	161,860,803	162,520,203	1.1291	1.1337
第7特定期間末（2022年 6月16日）	145,956,729	146,551,898	1.0300	1.0342
2021年 6月末日	167,200,333	-	1.0856	-
7月末日	166,775,595	-	1.0946	-
8月末日	162,576,161	-	1.1009	-
9月末日	159,501,594	-	1.0831	-
10月末日	158,938,920	-	1.1056	-
11月末日	157,658,182	-	1.0999	-
12月末日	165,654,542	-	1.1556	-
2022年 1月末日	159,009,321	-	1.1315	-
2月末日	155,805,752	-	1.1087	-
3月末日	153,784,399	-	1.1224	-
4月末日	151,422,179	-	1.0839	-
5月末日	155,107,859	-	1.1101	-
6月末日	141,879,853	-	1.0011	-

(注)分配付の金額は、特定期間末の金額に当該特定期間末の分配金を加算した金額です。

SBI地方創生・世界高配当株式ファンド（為替ヘッジあり）＜年7%定率払出しコース＞

2022年6月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

期別	純資産総額（円）		1口当たり純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1特定期間末（2019年 6月17日）	63,671,059	64,034,400	1.0339	1.0398
第2特定期間末（2019年12月16日）	148,979,033	149,851,340	1.0589	1.0651
第3特定期間末（2020年 6月16日）	260,302,623	261,833,438	0.9012	0.9065
第4特定期間末（2020年12月16日）	308,456,148	310,249,604	0.9631	0.9687
第5特定期間末（2021年 6月16日）	311,714,750	313,511,646	1.0755	1.0817
第6特定期間末（2021年12月16日）	353,580,679	355,621,061	1.0744	1.0806
第7特定期間末（2022年 6月16日）	384,045,249	386,253,370	0.9740	0.9796
2021年 6月末日	315,128,675	-	1.0394	-
7月末日	324,043,863	-	1.0467	-
8月末日	321,577,838	-	1.0517	-
9月末日	317,003,598	-	1.0336	-
10月末日	333,979,690	-	1.0538	-
11月末日	330,492,921	-	1.0485	-
12月末日	370,674,286	-	1.0999	-
2022年 1月末日	351,677,653	-	1.0756	-
2月末日	339,349,563	-	1.0526	-
3月末日	395,742,255	-	1.0639	-
4月末日	379,087,416	-	1.0281	-
5月末日	413,443,144	-	1.0523	-
6月末日	373,961,543	-	0.9467	-

(注)分配付の金額は、特定期間末の金額に当該特定期間末の分配金を加算した金額です。

【分配の推移】

SBI地方創生・世界高配当株式ファンド（為替ヘッジあり）＜資産成長コース＞

期	計算期間	1口当たりの分配金（円）
第1計算期間末	2018年12月17日～2019年 6月17日	0.0000
第2計算期間末	2019年 6月18日～2019年12月16日	0.0000
第3計算期間末	2019年12月17日～2020年 6月16日	0.0000
第4計算期間末	2020年 6月17日～2020年12月16日	0.0000
第5計算期間末	2020年12月17日～2021年 6月16日	0.0000
第6計算期間末	2021年 6月17日～2021年12月16日	0.0000
第7計算期間末	2021年12月17日～2022年 6月16日	0.0000

SBI地方創生・世界高配当株式ファンド（為替ヘッジあり）＜年3%定率払出しコース＞

期	計算期間	1口当たりの分配金（円）
第1特定期間末	2018年12月17日～2019年 6月17日	0.0076
第2特定期間末	2019年 6月18日～2019年12月16日	0.0155
第3特定期間末	2019年12月17日～2020年 6月16日	0.0142
第4特定期間末	2020年 6月17日～2020年12月16日	0.0145
第5特定期間末	2020年12月17日～2021年 6月16日	0.0161
第6特定期間末	2021年 6月17日～2021年12月16日	0.0170
第7特定期間末	2021年12月17日～2022年 6月16日	0.0167

SBI地方創生・世界高配当株式ファンド（為替ヘッジあり）＜年5%定率払出しコース＞

期	計算期間	1口当たりの分配金（円）
第1特定期間末	2018年12月17日～2019年 6月17日	0.0128
第2特定期間末	2019年 6月18日～2019年12月16日	0.0260
第3特定期間末	2019年12月17日～2020年 6月16日	0.0234
第4特定期間末	2020年 6月17日～2020年12月16日	0.0240
第5特定期間末	2020年12月17日～2021年 6月16日	0.0262
第6特定期間末	2021年 6月17日～2021年12月16日	0.0272
第7特定期間末	2021年12月17日～2022年 6月16日	0.0270

SBI地方創生・世界高配当株式ファンド（為替ヘッジあり）＜年7%定率払出しコース＞

期	計算期間	1口当たりの分配金（円）
第1特定期間末	2018年12月17日～2019年 6月17日	0.0180
第2特定期間末	2019年 6月18日～2019年12月16日	0.0360
第3特定期間末	2019年12月17日～2020年 6月16日	0.0321
第4特定期間末	2020年 6月17日～2020年12月16日	0.0321
第5特定期間末	2020年12月17日～2021年 6月16日	0.0354
第6特定期間末	2021年 6月17日～2021年12月16日	0.0366
第7特定期間末	2021年12月17日～2022年 6月16日	0.0363

【収益率の推移】

SBI地方創生・世界高配当株式ファンド（為替ヘッジあり）＜資産成長コース＞

期	計算期間	収益率（％）
第1計算期間末	2018年12月17日～2019年 6月17日	5.5
第2計算期間末	2019年 6月18日～2019年12月16日	6.5
第3計算期間末	2019年12月17日～2020年 6月16日	12.5
第4計算期間末	2020年 6月17日～2020年12月16日	10.7
第5計算期間末	2020年12月17日～2021年 6月16日	15.8
第6計算期間末	2021年 6月17日～2021年12月16日	2.9
第7計算期間末	2021年12月17日～2022年 6月16日	6.8

(注)各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落ちの額。）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ちの額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

なお、第1計算期間の収益率は、前計算期間末（設定時）の基準価額を10,000円として計算しております。

SBI地方創生・世界高配当株式ファンド（為替ヘッジあり）＜年3%定率払出しコース＞

期	計算期間	収益率（％）
第1特定期間末	2018年12月17日～2019年 6月17日	5.1
第2特定期間末	2019年 6月18日～2019年12月16日	6.3
第3特定期間末	2019年12月17日～2020年 6月16日	12.6
第4特定期間末	2020年 6月17日～2020年12月16日	9.8
第5特定期間末	2020年12月17日～2021年 6月16日	14.8
第6特定期間末	2021年 6月17日～2021年12月16日	2.5
第7特定期間末	2021年12月17日～2022年 6月16日	6.7

(注)各特定期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落ちの額。）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ちの額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

なお、第1特定期間の収益率は、前計算期間末（設定時）の基準価額を10,000円として計算しております。

SBI地方創生・世界高配当株式ファンド（為替ヘッジあり）＜年5%定率払出しコース＞

期	計算期間	収益率（％）
第1特定期間末	2018年12月17日～2019年 6月17日	5.2
第2特定期間末	2019年 6月18日～2019年12月16日	6.4
第3特定期間末	2019年12月17日～2020年 6月16日	12.4
第4特定期間末	2020年 6月17日～2020年12月16日	10.7
第5特定期間末	2020年12月17日～2021年 6月16日	15.2
第6特定期間末	2021年 6月17日～2021年12月16日	2.9
第7特定期間末	2021年12月17日～2022年 6月16日	6.4

(注)各特定期間の収益率は、計算期間末の基準価額(分配落ちの額。)に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額(分配落ちの額。以下「前期末基準価額」といいます。)を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

なお、第1特定期間の収益率は、前計算期間末(設定時)の基準価額を10,000円として計算しております。

SBI地方創生・世界高配当株式ファンド（為替ヘッジあり）＜年7%定率払出しコース＞

期	計算期間	収益率（％）
第1特定期間末	2018年12月17日～2019年 6月17日	5.2
第2特定期間末	2019年 6月18日～2019年12月16日	5.9
第3特定期間末	2019年12月17日～2020年 6月16日	11.9
第4特定期間末	2020年 6月17日～2020年12月16日	10.4
第5特定期間末	2020年12月17日～2021年 6月16日	15.3
第6特定期間末	2021年 6月17日～2021年12月16日	3.3
第7特定期間末	2021年12月17日～2022年 6月16日	6.0

(注)各特定期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落ちの額。）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ちの額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

なお、第1特定期間の収益率は、前計算期間末（設定時）の基準価額を10,000円として計算しております。

（４）【設定及び解約の実績】

SBI地方創生・世界高配当株式ファンド（為替ヘッジあり）＜資産成長コース＞

期	計算期間	設定口数（口）	解約口数（口）	発行済み口数（口）
第1計算期間末	2018年12月17日～2019年 6月17日	162,524,062	12,741,665	149,782,397
第2計算期間末	2019年 6月18日～2019年12月16日	83,469,917	47,265,963	185,986,351
第3計算期間末	2019年12月17日～2020年 6月16日	88,602,497	28,129,363	246,459,485
第4計算期間末	2020年 6月17日～2020年12月16日	27,957,408	51,934,526	222,482,367
第5計算期間末	2020年12月17日～2021年 6月16日	22,275,290	89,635,207	155,122,450
第6計算期間末	2021年 6月17日～2021年12月16日	10,518,479	37,916,727	127,724,202
第7計算期間末	2021年12月17日～2022年 6月16日	5,457,920	10,624,646	122,557,476

(注)第1計算期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

本邦外における設定および解約はございません。

SBI地方創生・世界高配当株式ファンド（為替ヘッジあり）＜年3%定率払出しコース＞

期	計算期間	設定口数（口）	解約口数（口）	発行済み口数（口）
第1特定期間末	2018年12月17日～2019年 6月17日	66,674,764	-	66,674,764
第2特定期間末	2019年 6月18日～2019年12月16日	55,419,701	547,596	121,546,869
第3特定期間末	2019年12月17日～2020年 6月16日	6,814,468	33,070,244	95,291,093
第4特定期間末	2020年 6月17日～2020年12月16日	1,551,235	9,451,670	87,390,658
第5特定期間末	2020年12月17日～2021年 6月16日	4,426,844	5,442,356	86,375,146
第6特定期間末	2021年 6月17日～2021年12月16日	7,237,925	1,255,779	92,357,292
第7特定期間末	2021年12月17日～2022年 6月16日	830,107	519,477	92,667,922

(注)第1特定期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

本邦外における設定および解約はございません。

SBI地方創生・世界高配当株式ファンド（為替ヘッジあり）＜年5%定率払出しコース＞

期	計算期間	設定口数（口）	解約口数（口）	発行済み口数（口）
第1特定期間末	2018年12月17日～2019年6月17日	129,375,710	978,857	128,396,853
第2特定期間末	2019年6月18日～2019年12月16日	42,774,933	11,990,906	159,180,880
第3特定期間末	2019年12月17日～2020年6月16日	78,423,797	13,412,512	224,192,165
第4特定期間末	2020年6月17日～2020年12月16日	9,105,968	48,396,237	184,901,896
第5特定期間末	2020年12月17日～2021年6月16日	13,889,515	51,254,102	147,537,309
第6特定期間末	2021年6月17日～2021年12月16日	8,438,829	12,628,135	143,348,003
第7特定期間末	2021年12月17日～2022年6月16日	5,916,440	7,557,454	141,706,989

(注)第1特定期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

本邦外における設定および解約はございません。

SBI地方創生・世界高配当株式ファンド（為替ヘッジあり）＜年7%定率払出しコース＞

期	計算期間	設定口数（口）	解約口数（口）	発行済み口数（口）
第1特定期間末	2018年12月17日～2019年6月17日	91,045,018	29,461,634	61,583,384
第2特定期間末	2019年6月18日～2019年12月16日	79,857,863	746,418	140,694,829
第3特定期間末	2019年12月17日～2020年6月16日	152,357,884	4,219,667	288,833,046
第4特定期間末	2020年6月17日～2020年12月16日	70,883,874	39,456,860	320,260,060
第5特定期間末	2020年12月17日～2021年6月16日	107,560,760	137,998,807	289,822,013
第6特定期間末	2021年6月17日～2021年12月16日	82,394,563	43,122,560	329,094,016
第7特定期間末	2021年12月17日～2022年6月16日	131,073,696	65,860,347	394,307,365

(注)第1特定期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

本邦外における設定および解約はございません。

< 参考情報 >

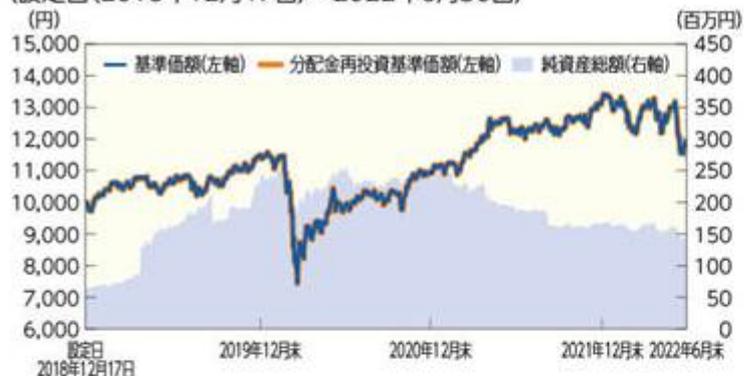
運用実績

資産成長コース

基準価額・純資産の推移

(基準日:2022年6月30日)

(設定日(2018年12月17日)～2022年6月30日)



※基準価額及び分配金再投資基準価額は運用管理費用(信託報酬)控除後の1万口当たりの値です。
※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しています。

基準価額(1万口当たり)	11,751円
純資産総額	145百万円

分配の推移(1万口当たり、税引前)

決算期	金額
第3期(2020年6月16日)	0円
第4期(2020年12月16日)	0円
第5期(2021年6月16日)	0円
第6期(2021年12月16日)	0円
第7期(2022年6月16日)	0円
設定来累計	0円

主要な資産の状況

〈構成比率〉

資産	比率
クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト(ケイマン)Ⅲ-グローバル高配当株式プレミアム・ファンド(適格機関投資家限定)(円ヘッジ・クラスA)	97.38%
FOFs用短期金融資産ファンド(適格機関投資家専用)	0.00%
現金等	2.61%
合計	100.00%

※比率は本ファンドの純資産総額に対する比率です。

※比率は表示単位未満を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

年間収益率の推移(暦年ベース)

本ファンドにはベンチマークはありません。



※ファンドの年間収益率は、分配金再投資基準価額の騰落率です。

※2018年は設定日(2018年12月17日)(10,000円)から年末まで、2022年は年初から6月末までの騰落率です。

最新の運用実績は、委託会社のホームページまたは販売会社でご確認いただけます。

※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。

年3%定率払出しコース

基準価額・純資産の推移

(基準日:2022年6月30日)

(設定日(2018年12月17日)~2022年6月30日)



※基準価額及び分配金再投資基準価額は運用管理費用(信託報酬)控除後の1万口当たりの値です。
 ※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しています。

基準価額(1万口当たり)	10,396円
純資産総額	98百万円

分配の推移(1万口当たり、税引前)

決算期	金額
第38期(2022年2月16日)	29円
第39期(2022年3月16日)	26円
第40期(2022年4月18日)	29円
第41期(2022年5月16日)	28円
第42期(2022年6月16日)	26円
直近1年間累計	337円
設定来累計	1,016円

主要な資産の状況

《構成比率》

資産	比率
クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト(ケイマン)Ⅲ-グローバル高配当株式プレミアム・ファンド(適格機関投資家限定)(円ヘッジ・クラスB)	97.47%
FOFs用短期金融資産ファンド(適格機関投資家専用)	1.72%
現金等	0.79%
合計	100.00%

※比率は本ファンドの純資産総額に対する比率です。
 ※比率は表示単位未満を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

年間収益率の推移(暦年ベース)

本ファンドにはベンチマークはありません。



※ファンドの年間収益率は、分配金再投資基準価額の騰落率です。
 ※2018年は設定日(2018年12月17日)(10,000円)から年末まで、2022年は年初から6月末までの騰落率です。

最新の運用実績は、委託会社のホームページまたは販売会社でご確認いただけます。
 ※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。

年5%定率払出しコース

基準価額・純資産の推移

(基準日:2022年6月30日)

(設定日(2018年12月17日)~2022年6月30日)



※基準価額及び分配金再投資基準価額は運用管理費用(信託報酬)控除後の1万口当たりの値です。
※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しています。

基準価額(1万口当たり)	10,011円
純資産総額	142百万円

分配の推移(1万口当たり、税引前)

決算期	金額
第38期(2022年2月16日)	46円
第39期(2022年3月16日)	44円
第40期(2022年4月18日)	46円
第41期(2022年5月16日)	44円
第42期(2022年6月16日)	42円
直近1年間累計	542円
設定来累計	1,666円

主要な資産の状況

《構成比率》

資産	比率
クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト(ケイマン)Ⅲ-グローバル高配当株式プレミアム・ファンド(適格機関投資家限定)(円ヘッジ・クラスC)	97.31%
FOFs用短期金融資産ファンド(適格機関投資家専用)	1.40%
現金等	1.28%
合計	100.00%

※比率は本ファンドの純資産総額に対する比率です。
※比率は表示単位未満を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

年間収益率の推移(暦年ベース)

本ファンドにはベンチマークはありません。



※ファンドの年間収益率は、分配金再投資基準価額の騰落率です。
※2018年は設定日(2018年12月17日)(10,000円)から年末まで、2022年は年初から6月末までの騰落率です。

最新の運用実績は、委託会社のホームページまたは販売会社でご確認いただけます。
※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。

年7%定率払出しコース

基準価額・純資産の推移

(基準日:2022年6月30日)

(設定日(2018年12月17日)~2022年6月30日)



※基準価額及び分配金再投資基準価額は運用管理費用(信託報酬)控除後の1万口当たりの値です。

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しています。

基準価額(1万口当たり)	9,467円
純資産総額	374百万円

分配の推移(1万口当たり、税引前)

決算期	金額
第38期(2022年2月16日)	62円
第39期(2022年3月16日)	59円
第40期(2022年4月18日)	62円
第41期(2022年5月16日)	59円
第42期(2022年6月16日)	56円
直近1年間累計	729円
設定来累計	2,265円

主要な資産の状況

《構成比率》

資産	比率
クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト(ケイマン)Ⅲ-グローバル高配当株式プレミアム・ファンド(適格機関投資家限定)(円ヘッジ・クラスD)	97.56%
FOFs用短期金融資産ファンド(適格機関投資家専用)	0.63%
現金等	1.79%
合計	100.0%

※比率は本ファンドの純資産総額に対する比率です。

※比率は表示単位未満を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

年間収益率の推移(暦年ベース)

本ファンドにはベンチマークはありません。



※ファンドの年間収益率は、分配金再投資基準価額の騰落率です。

※2018年は設定日(2018年12月17日)(10,000円)から年末まで、2022年は年初から6月末までの騰落率です。

主要投資対象である投資対象ファンドの運用状況(組入上位銘柄)

以下は、「クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト(ケイマン)Ⅲ-グローバル高配当株式プレミアム・ファンド(適格機関投資家限定)」の純資産総額に対する比率です。

	銘柄名	投資対象国・地域	業種	比率
1	アップィ	米国	ヘルスケア	3.86%
2	BAEシステムズ	英国	資本財・サービス	3.78%
3	プリティッシュ・アメリカン・タバコ	英国	生活必需品	3.66%
4	JMスマッカー	米国	生活必需品	3.65%
5	ゲーミングアンドレジャープロパティーズ	米国	不動産	3.59%
6	メディカル・プロパティーズ・トラスト	米国	不動産	3.57%
7	APAグループ	オーストラリア	公益事業	3.55%
8	ラマール・アドバタイジング	米国	不動産	3.54%
9	任天堂	日本	電気通信サービス	3.52%
10	センブラ・エナジー	米国	公益事業	3.49%

※2022年6月30日現在

※「投資対象国・地域」は、実際の上場取引所の国々とは必ずしも一致しません。

最新の運用実績は、委託会社のホームページまたは販売会社でご確認いただけます。

※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。

第2【管理及び運営】

1【申込販売手続等】

お申込日

<訂正前>

(略)

委託会社における照会先：

SBIアセットマネジメント株式会社（委託会社） 電話番号 03 - 6229 - 0097（受付時間：毎営業日の午前9時～午後5時） ホームページ http://www.sbi-am.co.jp/

(注) 委託会社に対する照会先の情報は2022年8月1日現在（予定）のもの（以下同じ。）です。

<訂正後>

(略)

委託会社における照会先：

SBIアセットマネジメント株式会社（委託会社） 電話番号 03 - 6229 - 0097（受付時間：毎営業日の午前9時～午後5時） ホームページ http://www.sbi-am.co.jp/

2【換金解約手続等】

換金単位

<訂正前>

(略)

委託会社における照会先：

SBIアセットマネジメント株式会社（委託会社） 電話番号 03 - 6229 - 0097（受付時間：毎営業日の午前9時～午後5時） ホームページ http://www.sbi-am.co.jp/

(注) 委託会社に対する照会先の情報は2022年8月1日現在（予定）のもの（以下同じ。）です。

<訂正後>

(略)

委託会社における照会先：

SBIアセットマネジメント株式会社（委託会社） 電話番号 03 - 6229 - 0097（受付時間：毎営業日の午前9時～午後5時） ホームページ http://www.sbi-am.co.jp/

3【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

基準価額の算出頻度・照会方法

<訂正前>

(略)

委託会社における照会先：

SBIアセットマネジメント株式会社（委託会社） 電話番号 03 - 6229 - 0097（受付時間：毎営業日の午前9時～午後5時） ホームページ http://www.sbi-am.co.jp/

(注) 委託会社に対する照会先の情報は2022年8月1日現在（予定）のもの（以下同じ。）です。

<訂正後>

(略)

委託会社における照会先：

SBIアセットマネジメント株式会社（委託会社） 電話番号 03 - 6229 - 0097（受付時間：毎営業日の午前9時～午後5時） ホームページ http://www.sbi-am.co.jp/

(5)【その他】

<訂正前>

公告(2022年8月1日現在(予定))

(略)

<訂正後>

公告

(略)

第3【ファンドの経理状況】

以下の内容に訂正・更新します。

SBI地方創生・世界高配当株式ファンド（為替ヘッジあり）＜資産成長コース＞

1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第7期計算期間（2021年12月17日から2022年6月16日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

SBI地方創生・世界高配当株式ファンド（為替ヘッジあり）＜年3%定率払出しコース＞

SBI地方創生・世界高配当株式ファンド（為替ヘッジあり）＜年5%定率払出しコース＞

SBI地方創生・世界高配当株式ファンド（為替ヘッジあり）＜年7%定率払出しコース＞

1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

2) 当ファンドの計算期間は6か月未満であるため、財務諸表は6か月（特定期間）ごとに作成しております。

3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第7特定期間（2021年12月17日から2022年6月16日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

1【財務諸表】

【SBI地方創生・世界高配当株式ファンド（為替ヘッジあり）＜資産成長コース＞】

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第6期 2021年12月16日現在	第7期 2022年6月16日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	14,144,280	5,047,144
投資信託受益証券	153,529,269	144,949,027
流動資産合計	167,673,549	149,996,171
資産合計	167,673,549	149,996,171
負債の部		
流動負債		
未払受託者報酬	28,712	26,529
未払委託者報酬	861,355	795,822
未払利息	38	13
その他未払費用	1,045,923	949,410
流動負債合計	1,936,028	1,771,774
負債合計	1,936,028	1,771,774
純資産の部		
元本等		
元本	127,724,202	122,557,476
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	38,013,319	25,666,921
（分配準備積立金）	27,197,799	24,979,922
元本等合計	165,737,521	148,224,397
純資産合計	165,737,521	148,224,397
負債純資産合計	167,673,549	149,996,171

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第6期 自 2021年 6 月17日 至 2021年12月16日	第7期 自 2021年12月17日 至 2022年 6 月16日
営業収益		
有価証券売買等損益	6,335,432	8,780,242
営業収益合計	6,335,432	8,780,242
営業費用		
支払利息	3,260	3,893
受託者報酬	28,712	26,529
委託者報酬	861,355	795,822
その他費用	1,045,923	949,410
営業費用合計	1,939,250	1,775,654
営業利益又は営業損失（ ）	4,396,182	10,555,896
経常利益又は経常損失（ ）	4,396,182	10,555,896
当期純利益又は当期純損失（ ）	4,396,182	10,555,896
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部 解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	484,842	209,039
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	40,498,964	38,013,319
剰余金増加額又は欠損金減少額	2,483,828	1,581,110
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金 減少額	-	-
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金 減少額	2,483,828	1,581,110
剰余金減少額又は欠損金増加額	9,850,497	3,162,573
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金 増加額	9,850,497	3,162,573
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金 増加額	-	-
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	38,013,319	25,666,921

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 移動平均法に基づき、計算期間末日の前営業日の基準価額で評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. その他財務諸表作成のための基礎となる事項	ファンドの計算期間 当ファンドの計算期間は原則として、毎年6月17日から12月16日まで及び、12月17日から翌年6月16日までとしております。当計算期間は2021年12月17日から2022年6月16日までとしております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	第6期 2021年12月16日現在	第7期 2022年6月16日現在
1. 当該計算期間の末日における受益権の総数	127,724,202口	122,557,476口
2. 元本の欠損 純資産額が元本総額を下回る場合におけるその差額	-	-
3. 1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額)	1.2976円 (12,976円)	1.2094円 (12,094円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第6期 自 2021年 6月17日 至 2021年12月16日			第7期 自 2021年12月17日 至 2022年 6月16日		
1. 分配金の計算過程			1. 分配金の計算過程		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	0円	費用控除後の配当等収益額	A	0円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	4,881,288円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	10,815,520円	収益調整金額	C	7,600,770円
分配準備積立金額	D	22,316,511円	分配準備積立金額	D	24,979,922円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	38,013,319円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	32,580,692円
当ファンドの期末残存口数	F	127,724,202口	当ファンドの期末残存口数	F	122,557,476口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	2,976円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	2,658円
10,000口当たり分配金額	H	0円	10,000口当たり分配金額	H	0円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	0円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	0円

2. 追加情報

2016年1月29日の日本銀行による「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入発表後、国内短期金融市場では利回り水準が低下しております。この影響により、利息に相当する額を当ファンドが実質的に負担する場合には受取利息のマイナスまたは支払利息として表示しております。

2. 追加情報

同左

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

項目	第6期	第7期
	自 2021年 6 月17日 至 2021年12月16日	自 2021年12月17日 至 2022年 6 月16日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	同左
2. 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 これらは、価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク、為替変動リスク、カントリーリスク等にさらされております。	同左
3. 金融商品に係るリスクの管理体制	代表取締役、常勤役員、運用責任者及び運用部マネジャーをもって構成される運用会議にて、市場動向や市場見通しを踏まえた運用基本方針を決定します。約款に基づくリスク報告やパフォーマンス報告をリスク管理委員会で行っております。 市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。 信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。 流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。	同左 市場リスクの管理 同左 信用リスクの管理 同左 流動性リスクの管理 同左

金融商品の時価等に関する事項

項目	第6期	第7期
	2021年12月16日現在	2022年6月16日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品は、短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	投資信託受益証券 同左 上記以外の金融商品 同左

3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左
----------------------------	--	----

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	第6期 自 2021年 6 月17日 至 2021年12月16日	第7期 自 2021年12月17日 至 2022年 6 月16日
	最終の当計算期間の損益に含まれた評価差額 （円）	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額 （円）
投資信託受益証券	6,445,707	8,850,091
合計	6,445,707	8,850,091

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（元本の移動）

項目	第6期 自 2021年 6 月17日 至 2021年12月16日	第7期 自 2021年12月17日 至 2022年 6 月16日
	投資信託財産に係る元本の状況	
期首元本額	155,122,450円	127,724,202円
期中追加設定元本額	10,518,479円	5,457,920円
期中一部解約元本額	37,916,727円	10,624,646円

（４）【附属明細表】

第１ 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

（単位：円）

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	CS Universal Trust - A	10,941.9765	144,948,362	
	F O F s 用短期金融資産ファンド（適格機関投資家専用）	676	665	
合計		11,617.9765	144,949,027	

(注) 券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

第２ 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額及び時価の状況表

該当事項はありません。

第4 その他特定資産の明細表

該当事項はありません。

【SBI地方創生・世界高配当株式ファンド（為替ヘッジあり）＜年3%定率払出しコース＞】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	第6特定期間 2021年12月16日現在	第7特定期間 2022年6月16日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	7,485,749	3,187,719
投資信託受益証券	101,548,191	97,273,728
流動資産合計	109,033,940	100,461,447
資産合計	109,033,940	100,461,447
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	267,836	240,936
未払受託者報酬	2,865	2,953
未払委託者報酬	85,894	88,483
未払利息	20	8
その他未払費用	1,060,881	965,213
流動負債合計	1,417,496	1,297,593
負債合計	1,417,496	1,297,593
純資産の部		
元本等		
元本	92,357,292	92,667,922
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	15,259,152	6,495,932
（分配準備積立金）	11,891,492	13,591,957
元本等合計	107,616,444	99,163,854
純資産合計	107,616,444	99,163,854
負債純資産合計	109,033,940	100,461,447

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第6特定期間 自 2021年 6 月17日 至 2021年12月16日	第7特定期間 自 2021年12月17日 至 2022年 6 月16日
営業収益		
受取配当金	1,498,388	1,544,983
有価証券売買等損益	2,965,244	7,274,463
営業収益合計	4,463,632	5,729,480
営業費用		
支払利息	931	1,496
受託者報酬	17,066	17,543
委託者報酬	511,669	526,159
その他費用	1,060,881	965,213
営業費用合計	1,590,547	1,510,411
営業利益又は営業損失（ ）	2,873,085	7,239,891
経常利益又は経常損失（ ）	2,873,085	7,239,891
当期純利益又は当期純損失（ ）	2,873,085	7,239,891
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部 解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	8,362	26,709
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	13,236,173	15,259,152
剰余金増加額又は欠損金減少額	865,392	108,115
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金 減少額	-	-
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金 減少額	865,392	108,115
剰余金減少額又は欠損金増加額	164,205	57,170
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金 増加額	164,205	57,170
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金 増加額	-	-
分配金	1,559,655	1,547,565
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	15,259,152	6,495,932

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 移動平均法に基づき、特定期間末日の前営業日の基準価額で評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、投資信託受益証券の配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額を計上し、未だ確定していない場合には予想配当金額を計上し、入金金額との差額については入金時に計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. その他財務諸表作成のための基礎となる事項	ファンドの特定期間 当ファンドの計算期間は原則として、毎月17日から翌月16日まで、又特定期間は原則として、毎年6月17日から12月16日まで及び12月17日から翌年6月16日としております。当特定期間は2021年12月17日から2022年6月16日までとしております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	第6特定期間 2021年12月16日現在	第7特定期間 2022年6月16日現在
1. 当該特定期間の末日における受益権の総数	92,357,292口	92,667,922口
2. 元本の欠損 純資産額が元本総額を下回る場合におけるその差額	-	-
3. 1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額)	1.1652円 (11,652円)	1.0701円 (10,701円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第6特定期間 自 2021年 6 月17日 至 2021年12月16日			第7特定期間 自 2021年12月17日 至 2022年 6 月16日		
1. 分配金の計算過程 2021年6月17日から2021年7月16日			1. 分配金の計算過程 2021年12月17日から2022年1月17日		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	0円	費用控除後の配当等収益額	A	242,944円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	2,786,601円
収益調整金額	C	4,212,827円	収益調整金額	C	5,174,460円
分配準備積立金額	D	10,688,738円	分配準備積立金額	D	11,890,386円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	14,901,565円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	20,094,391円
当ファンドの期末残存口数	F	87,466,632口	当ファンドの期末残存口数	F	92,358,195口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	1,703円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	2,175円
10,000口当たり分配金額	H	28円	10,000口当たり分配金額	H	29円
収益分配金金額	I=F × H/ 10,000	244,906円	収益分配金金額	I=F × H/ 10,000	267,838円
2021年7月17日から2021年8月16日			2022年1月18日から2022年2月16日		
項目			項目		

費用控除後の配当等収益額	A	205,434円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	5,227,652円
分配準備積立金額	D	10,431,889円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	15,864,975円
当ファンドの期末残存口数	F	93,451,525口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	1,697円
10,000口当たり分配金額	H	28円
収益分配金金額	$I=F \times H / 10,000$	261,664円

2021年8月17日から2021年9月16日

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	0円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	5,171,518円
分配準備積立金額	D	10,255,131円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	15,426,649円
当ファンドの期末残存口数	F	92,393,410口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	1,669円
10,000口当たり分配金額	H	28円
収益分配金金額	$I=F \times H / 10,000$	258,701円

2021年9月17日から2021年10月18日

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	222,747円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	13,652円
収益調整金額	C	5,173,870円
分配準備積立金額	D	9,996,430円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	15,406,699円
当ファンドの期末残存口数	F	92,407,729口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	1,667円
10,000口当たり分配金額	H	28円
収益分配金金額	$I=F \times H / 10,000$	258,741円

費用控除後の配当等収益額	A	7,092円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	5,173,912円
分配準備積立金額	D	14,648,281円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	19,829,285円
当ファンドの期末残存口数	F	92,337,883口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	2,147円
10,000口当たり分配金額	H	29円
収益分配金金額	$I=F \times H / 10,000$	267,779円

2022年2月17日から2022年3月16日

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	8,623円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	5,177,265円
分配準備積立金額	D	14,387,594円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	19,573,482円
当ファンドの期末残存口数	F	92,353,707口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	2,119円
10,000口当たり分配金額	H	26円
収益分配金金額	$I=F \times H / 10,000$	240,119円

2022年3月17日から2022年4月18日

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	249,357円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	5,340,688円
分配準備積立金額	D	14,156,098円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	19,746,143円
当ファンドの期末残存口数	F	93,134,329口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	2,120円
10,000口当たり分配金額	H	29円
収益分配金金額	$I=F \times H / 10,000$	270,089円

2021年10月19日から2021年11月16日

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	171,373円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	388,539円
収益調整金額	C	5,171,561円
分配準備積立金額	D	9,966,537円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	15,698,010円
当ファンドの期末残存口数	F	92,347,581口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	1,699円
10,000口当たり分配金額	H	29円
収益分配金金額	$I=F \times H / 10,000$	267,807円

2021年11月17日から2021年12月16日

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	216,295円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	1,684,391円
収益調整金額	C	5,173,187円
分配準備積立金額	D	10,258,642円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	17,332,515円
当ファンドの期末残存口数	F	92,357,292口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	1,876円
10,000口当たり分配金額	H	29円
収益分配金金額	$I=F \times H / 10,000$	267,836円

2. 追加情報

2016年1月29日の日本銀行による「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入発表後、国内短期金融市場では利回り水準が低下しております。この影響により、利息に相当する額を当ファンドが実質的に負担する場合には受取利息のマイナスまたは支払利息として表示しております。

2022年4月19日から2022年5月16日

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	26,638円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	5,342,812円
分配準備積立金額	D	14,135,366円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	19,504,816円
当ファンドの期末残存口数	F	93,144,475口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	2,094円
10,000口当たり分配金額	H	28円
収益分配金金額	$I=F \times H / 10,000$	260,804円

2022年5月17日から2022年6月16日

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	4,350円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	5,317,015円
分配準備積立金額	D	13,828,543円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	19,149,908円
当ファンドの期末残存口数	F	92,667,922口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	2,066円
10,000口当たり分配金額	H	26円
収益分配金金額	$I=F \times H / 10,000$	240,936円

2. 追加情報

同左

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

項目	第6特定期間 自 2021年 6 月17日 至 2021年12月16日	第7特定期間 自 2021年12月17日 至 2022年 6 月16日

1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	同左
2. 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 これらは、価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク、為替変動リスク、カントリーリスク等にさらされております。	同左
3. 金融商品に係るリスクの管理体制	代表取締役、常勤役員、運用責任者及び運用部マネジャーをもって構成される運用会議にて、市場動向や市場見通しを踏まえた運用基本方針を決定します。約款に基づくリスク報告やパフォーマンス報告をリスク管理委員会で行っております。 市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。 信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。 流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。	同左 市場リスクの管理 信用リスクの管理 流動性リスクの管理

金融商品の時価等に関する事項

項目	第6特定期間 2021年12月16日現在	第7特定期間 2022年6月16日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品は、短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	投資信託受益証券 同左 上記以外の金融商品
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(有価証券に関する注記)
売買目的有価証券

種類	第6特定期間 自 2021年 6 月17日 至 2021年12月16日	第7特定期間 自 2021年12月17日 至 2022年 6 月16日
	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)
投資信託受益証券	1,838,519	3,016,960
合計	1,838,519	3,016,960

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(元本の移動)

項目	第6特定期間 自 2021年 6 月17日 至 2021年12月16日	第7特定期間 自 2021年12月17日 至 2022年 6 月16日
	投資信託財産に係る元本の状況	
期首元本額	86,375,146円	92,357,292円
期中追加設定元本額	7,237,925円	830,107円
期中一部解約元本額	1,255,779円	519,477円

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券

(単位：円)

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	CS Universal Trust - B	8,022,9182	95,585,047	
	F0Fs用短期金融資産ファンド（適格機関投資家専用）	1,714,920	1,688,681	
合計		1,722,942.9182	97,273,728	

(注)券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額及び時価の状況表

該当事項はありません。

第4 その他特定資産の明細表

該当事項はありません。

【SBI地方創生・世界高配当株式ファンド（為替ヘッジあり）＜年5%定率払出しコース＞】

（1）【貸借対照表】

（単位：円）

	第6特定期間 2021年12月16日現在	第7特定期間 2022年6月16日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	11,246,265	5,637,096
投資信託受益証券	152,470,408	142,013,835
流動資産合計	163,716,673	147,650,931
資産合計	163,716,673	147,650,931
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	659,400	595,169
未払受託者報酬	4,311	4,284
未払委託者報酬	129,373	128,492
未払利息	30	15
その他未払費用	1,062,756	966,242
流動負債合計	1,855,870	1,694,202
負債合計	1,855,870	1,694,202
純資産の部		
元本等		
元本	143,348,003	141,706,989
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	18,512,800	4,249,740
（分配準備積立金）	14,058,837	16,004,031
元本等合計	161,860,803	145,956,729
純資産合計	161,860,803	145,956,729
負債純資産合計	163,716,673	147,650,931

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第6特定期間 自 2021年 6 月17日 至 2021年12月16日	第7特定期間 自 2021年12月17日 至 2022年 6 月16日
営業収益		
受取配当金	3,891,618	3,806,345
有価証券売買等損益	2,601,384	12,356,573
営業収益合計	6,493,002	8,550,228
営業費用		
支払利息	1,631	2,004
受託者報酬	26,770	25,598
委託者報酬	803,174	767,737
その他費用	1,062,756	966,242
営業費用合計	1,894,331	1,761,581
営業利益又は営業損失（ ）	4,598,671	10,311,809
経常利益又は経常損失（ ）	4,598,671	10,311,809
当期純利益又は当期純損失（ ）	4,598,671	10,311,809
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部 解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	104,878	169,358
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	18,213,099	18,512,800
剰余金増加額又は欠損金減少額	841,831	632,258
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金 減少額	-	-
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金 減少額	841,831	632,258
剰余金減少額又は欠損金増加額	1,243,722	989,061
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金 増加額	1,243,722	989,061
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金 増加額	-	-
分配金	4,001,957	3,763,806
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	18,512,800	4,249,740

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 移動平均法に基づき、特定期間末日の前営業日の基準価額で評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、投資信託受益証券の配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額を計上し、未だ確定していない場合には予想配当金額を計上し、入金金額との差額については入金時に計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. その他財務諸表作成のための基礎となる事項	ファンドの特定期間 当ファンドの計算期間は原則として、毎月17日から翌月16日まで、又特定期間は原則として、毎年6月17日から12月16日まで及び12月17日から翌年6月16日としております。当特定期間は2021年12月17日から2022年6月16日までとしております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	第6特定期間 2021年12月16日現在	第7特定期間 2022年6月16日現在
1. 当該特定期間の末日における受益権の総数	143,348,003口	141,706,989口
2. 元本の欠損 純資産額が元本総額を下回る場合におけるその差額	-	-
3. 1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額)	1.1291円 (11,291円)	1.0300円 (10,300円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第6特定期間 自 2021年 6 月17日 至 2021年12月16日			第7特定期間 自 2021年12月17日 至 2022年 6 月16日		
1. 分配金の計算過程 2021年6月17日から2021年7月16日			1. 分配金の計算過程 2021年12月17日から2022年1月17日		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	374,903円	費用控除後の配当等収益額	A	625,988円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	3,945,013円
収益調整金額	C	11,160,528円	収益調整金額	C	10,367,844円
分配準備積立金額	D	14,114,028円	分配準備積立金額	D	13,694,771円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	25,649,459円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	28,633,616円
当ファンドの期末残存口数	F	153,852,577口	当ファンドの期末残存口数	F	140,513,445口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	1,667円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	2,037円
10,000口当たり分配金額	H	44円	10,000口当たり分配金額	H	48円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	676,951円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	674,464円
2021年7月17日から2021年8月16日			2022年1月18日から2022年2月16日		
項目			項目		

費用控除後の配当等収益額	A	578,080円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	11,041,949円
分配準備積立金額	D	13,660,290円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	25,280,319円
当ファンドの期末残存口数	F	152,187,287口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	1,661円
10,000口当たり分配金額	H	46円
収益分配金金額	$I=F \times H / 10,000$	700,061円

2021年8月17日から2021年9月16日

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	348,788円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	10,686,651円
分配準備積立金額	D	13,095,973円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	24,131,412円
当ファンドの期末残存口数	F	147,248,504口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	1,638円
10,000口当たり分配金額	H	44円
収益分配金金額	$I=F \times H / 10,000$	647,893円

2021年9月17日から2021年10月18日

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	567,177円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	10,389,036円
分配準備積立金額	D	12,435,768円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	23,391,981円
当ファンドの期末残存口数	F	143,118,052口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	1,634円
10,000口当たり分配金額	H	46円
収益分配金金額	$I=F \times H / 10,000$	658,343円

費用控除後の配当等収益額	A	354,677円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	10,368,852円
分配準備積立金額	D	17,589,135円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	28,312,664円
当ファンドの期末残存口数	F	140,507,585口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	2,015円
10,000口当たり分配金額	H	46円
収益分配金金額	$I=F \times H / 10,000$	646,334円

2022年2月17日から2022年3月16日

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	317,838円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	10,113,961円
分配準備積立金額	D	16,861,414円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	27,293,213円
当ファンドの期末残存口数	F	136,998,458口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	1,992円
10,000口当たり分配金額	H	44円
収益分配金金額	$I=F \times H / 10,000$	602,793円

2022年3月17日から2022年4月18日

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	611,547円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	10,118,796円
分配準備積立金額	D	16,576,459円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	27,306,802円
当ファンドの期末残存口数	F	137,023,164口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	1,992円
10,000口当たり分配金額	H	46円
収益分配金金額	$I=F \times H / 10,000$	630,306円

2021年10月19日から2021年11月16日

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	478,521円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	10,483,282円
分配準備積立金額	D	12,283,745円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	23,245,548円
当ファンドの期末残存口数	F	143,328,102口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	1,621円
10,000口当たり分配金額	H	46円
収益分配金金額	I=F × H/ 10,000	659,309円

2021年11月17日から2021年12月16日

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	559,921円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	2,055,359円
収益調整金額	C	10,486,440円
分配準備積立金額	D	12,102,957円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	25,204,677円
当ファンドの期末残存口数	F	143,348,003口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	1,758円
10,000口当たり分配金額	H	46円
収益分配金金額	I=F × H/ 10,000	659,400円

2. 追加情報

2016年1月29日の日本銀行による「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入発表後、国内短期金融市場では利回り水準が低下しております。この影響により、利息に相当する額を当ファンドが実質的に負担する場合には受取利息のマイナスまたは支払利息として表示しております。

2022年4月19日から2022年5月16日

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	349,238円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	10,677,041円
分配準備積立金額	D	16,523,271円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	27,549,550円
当ファンドの期末残存口数	F	139,713,659口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	1,971円
10,000口当たり分配金額	H	44円
収益分配金金額	I=F × H/ 10,000	614,740円

2022年5月17日から2022年6月16日

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	341,431円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	11,061,369円
分配準備積立金額	D	16,257,769円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	27,660,569円
当ファンドの期末残存口数	F	141,706,989口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	1,951円
10,000口当たり分配金額	H	42円
収益分配金金額	I=F × H/ 10,000	595,169円

2. 追加情報

同左

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

項目	第6特定期間	第7特定期間
	自 2021年 6 月17日 至 2021年12月16日	自 2021年12月17日 至 2022年 6 月16日

1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	同左
2. 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 これらは、価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク、為替変動リスク、カントリーリスク等にさらされております。	同左
3. 金融商品に係るリスクの管理体制	代表取締役、常勤役員、運用責任者及び運用部マネジャーをもって構成される運用会議にて、市場動向や市場見通しを踏まえた運用基本方針を決定します。約款に基づくリスク報告やパフォーマンス報告をリスク管理委員会で行っております。 市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。 信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。 流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。	同左 市場リスクの管理 同左 信用リスクの管理 同左 流動性リスクの管理 同左

金融商品の時価等に関する事項

項目	第6特定期間 2021年12月16日現在	第7特定期間 2022年6月16日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品は、短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	投資信託受益証券 上記以外の金融商品 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	第6特定期間 自 2021年 6 月17日 至 2021年12月16日	第7特定期間 自 2021年12月17日 至 2022年 6 月16日
	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)
投資信託受益証券	2,519,264	4,667,554
合計	2,519,264	4,667,554

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(元本の移動)

項目	第6特定期間 自 2021年 6 月17日 至 2021年12月16日	第7特定期間 自 2021年12月17日 至 2022年 6 月16日
	投資信託財産に係る元本の状況	
期首元本額	147,537,309円	143,348,003円
期中追加設定元本額	8,438,829円	5,916,440円
期中一部解約元本額	12,628,135円	7,557,454円

(4)【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1)株式

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券

(単位：円)

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	CS Universal Trust - C	12,613.9223	140,027,151	
	F0Fs用短期金融資産ファンド（適格機関投資家専用）	2,017,553	1,986,684	
合計		2,030,166.9223	142,013,835	

(注)券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額及び時価の状況表

該当事項はありません。

第4 その他特定資産の明細表

該当事項はありません。

【SBI地方創生・世界高配当株式ファンド(為替ヘッジあり) <年7%定率払出しコース>】

(1)【貸借対照表】

(単位:円)

	第6特定期間 2021年12月16日現在	第7特定期間 2022年6月16日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	25,124,775	10,099,257
投資信託受益証券	331,925,731	377,474,135
未収入金	5,000,000	-
流動資産合計	362,050,506	387,573,392
資産合計	362,050,506	387,573,392
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	2,040,382	2,208,121
未払解約金	5,077,567	-
未払受託者報酬	9,216	11,282
未払委託者報酬	276,468	338,472
未払利息	68	27
その他未払費用	1,066,126	970,241
流動負債合計	8,469,827	3,528,143
負債合計	8,469,827	3,528,143
純資産の部		
元本等		
元本	329,094,016	394,307,365
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	24,486,663	10,262,116
(分配準備積立金)	18,714,201	20,568,519
元本等合計	353,580,679	384,045,249
純資産合計	353,580,679	384,045,249
負債純資産合計	362,050,506	387,573,392

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第6特定期間 自 2021年 6 月17日 至 2021年12月16日	第7特定期間 自 2021年12月17日 至 2022年 6 月16日
営業収益		
受取配当金	11,051,979	12,781,956
有価証券売買等損益	3,644,268	33,551,596
営業収益合計	14,696,247	20,769,640
営業費用		
支払利息	4,394	6,298
受託者報酬	53,658	60,628
委託者報酬	1,609,563	1,818,777
その他費用	1,066,126	970,241
営業費用合計	2,733,741	2,855,944
営業利益又は営業損失（ ）	11,962,506	23,625,584
経常利益又は経常損失（ ）	11,962,506	23,625,584
当期純利益又は当期純損失（ ）	11,962,506	23,625,584
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部 解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	280,606	304,931
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	21,892,737	24,486,663
剰余金増加額又は欠損金減少額	4,257,639	6,530,401
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金 減少額	-	-
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金 減少額	4,257,639	6,530,401
剰余金減少額又は欠損金増加額	2,488,079	4,511,178
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金 増加額	2,488,079	4,511,178
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金 増加額	-	-
分配金	11,418,746	12,837,487
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	24,486,663	10,262,116

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 移動平均法に基づき、特定期間末日の前営業日の基準価額で評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、投資信託受益証券の配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額を計上し、未だ確定していない場合には予想配当金額を計上し、入金金額との差額については入金時に計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. その他財務諸表作成のための基礎となる事項	ファンドの特定期間 当ファンドの計算期間は原則として、毎月17日から翌月16日まで、又特定期間は原則として、毎年6月17日から12月16日まで及び12月17日から翌年6月16日としております。当特定期間は2021年12月17日から2022年6月16日までとしております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	第6特定期間 2021年12月16日現在	第7特定期間 2022年6月16日現在
1. 当該特定期間の末日における受益権の総数	329,094,016口	394,307,365口
2. 元本の欠損 純資産額が元本総額を下回る場合におけるその差額	-	10,262,116円
3. 1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額)	1.0744円 (10,744円)	0.9740円 (9,740円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第6特定期間 自 2021年 6 月17日 至 2021年12月16日			第7特定期間 自 2021年12月17日 至 2022年 6 月16日		
1. 分配金の計算過程 2021年6月17日から2021年7月16日			1. 分配金の計算過程 2021年12月17日から2022年1月17日		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,366,878円	費用控除後の配当等収益額	A	1,941,338円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	8,111,100円
収益調整金額	C	24,162,900円	収益調整金額	C	29,166,371円
分配準備積立金額	D	19,509,646円	分配準備積立金額	D	17,754,423円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	45,039,424円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	56,973,232円
当ファンドの期末残存口数	F	308,517,516口	当ファンドの期末残存口数	F	323,104,495口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	1,459円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	1,763円
10,000口当たり分配金額	H	59円	10,000口当たり分配金額	H	65円
収益分配金金額	I=F × H/ 10,000	1,820,253円	収益分配金金額	I=F × H/ 10,000	2,100,179円
2021年7月17日から2021年8月16日			2022年1月18日から2022年2月16日		
項目			項目		

費用控除後の配当等収益額	A	1,616,462円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	23,880,803円
分配準備積立金額	D	18,699,136円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	44,196,401円
当ファンドの期末残存口数	F	303,952,616口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	1,454円
10,000口当たり分配金額	H	62円
収益分配金金額	$I=F \times H / 10,000$	1,884,506円

2021年8月17日から2021年9月16日

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,369,097円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	23,936,688円
分配準備積立金額	D	18,246,134円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	43,551,919円
当ファンドの期末残存口数	F	303,023,525口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	1,437円
10,000口当たり分配金額	H	59円
収益分配金金額	$I=F \times H / 10,000$	1,787,838円

2021年9月17日から2021年10月18日

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,694,334円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	24,521,992円
分配準備積立金額	D	17,751,240円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	43,967,566円
当ファンドの期末残存口数	F	306,714,280口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	1,433円
10,000口当たり分配金額	H	62円
収益分配金金額	$I=F \times H / 10,000$	1,901,628円

費用控除後の配当等収益額	A	1,513,676円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	29,328,246円
分配準備積立金額	D	25,131,297円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	55,973,219円
当ファンドの期末残存口数	F	320,667,037口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	1,745円
10,000口当たり分配金額	H	62円
収益分配金金額	$I=F \times H / 10,000$	1,988,135円

2022年2月17日から2022年3月16日

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,376,396円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	31,191,832円
分配準備積立金額	D	24,194,016円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	56,762,244円
当ファンドの期末残存口数	F	328,680,420口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	1,726円
10,000口当たり分配金額	H	59円
収益分配金金額	$I=F \times H / 10,000$	1,939,214円

2022年3月17日から2022年4月18日

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	2,247,494円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	39,995,185円
分配準備積立金額	D	23,583,717円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	65,826,396円
当ファンドの期末残存口数	F	381,174,619口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	1,726円
10,000口当たり分配金額	H	62円
収益分配金金額	$I=F \times H / 10,000$	2,363,282円

2021年10月19日から2021年11月16日

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,554,242円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	26,702,138円
分配準備積立金額	D	17,212,602円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	45,468,982円
当ファンドの期末残存口数	F	320,022,450口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	1,420円
10,000口当たり分配金額	H	62円
収益分配金金額	$I=F \times H / 10,000$	1,984,139円

2021年11月17日から2021年12月16日

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,795,316円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	3,303,941円
収益調整金額	C	29,062,384円
分配準備積立金額	D	15,655,326円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	49,816,967円
当ファンドの期末残存口数	F	329,094,016口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	1,513円
10,000口当たり分配金額	H	62円
収益分配金金額	$I=F \times H / 10,000$	2,040,382円

2. 追加情報

2016年1月29日の日本銀行による「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入発表後、国内短期金融市場では利回り水準が低下しております。この影響により、利息に相当する額を当ファンドが実質的に負担する場合には受取利息のマイナスまたは支払利息として表示しております。

2022年4月19日から2022年5月16日

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,800,216円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	41,820,476円
分配準備積立金額	D	21,355,114円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	64,975,806円
当ファンドの期末残存口数	F	379,416,355口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	1,712円
10,000口当たり分配金額	H	59円
収益分配金金額	$I=F \times H / 10,000$	2,238,556円

2022年5月17日から2022年6月16日

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,863,476円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	44,292,170円
分配準備積立金額	D	20,913,164円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	67,068,810円
当ファンドの期末残存口数	F	394,307,365口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	1,700円
10,000口当たり分配金額	H	56円
収益分配金金額	$I=F \times H / 10,000$	2,208,121円

2. 追加情報

同左

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

項目	第6特定期間 自 2021年 6 月17日 至 2021年12月16日	第7特定期間 自 2021年12月17日 至 2022年 6 月16日

1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	同左
2. 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 これらは、価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク、為替変動リスク、カントリーリスク等にさらされております。	同左
3. 金融商品に係るリスクの管理体制	代表取締役、常勤役員、運用責任者及び運用部マネジャーをもって構成される運用会議にて、市場動向や市場見通しを踏まえた運用基本方針を決定します。約款に基づくリスク報告やパフォーマンス報告をリスク管理委員会で行っております。 市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。 信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。 流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。	同左 市場リスクの管理 信用リスクの管理 流動性リスクの管理

金融商品の時価等に関する事項

項目	第6特定期間 2021年12月16日現在	第7特定期間 2022年6月16日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品は、短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	投資信託受益証券 上記以外の金融商品
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	第6特定期間 自 2021年 6 月17日 至 2021年12月16日	第7特定期間 自 2021年12月17日 至 2022年 6 月16日
	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)
投資信託受益証券	5,156,546	13,485,221
合計	5,156,546	13,485,221

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(元本の移動)

項目	第6特定期間 自 2021年 6 月17日 至 2021年12月16日	第7特定期間 自 2021年12月17日 至 2022年 6 月16日
	投資信託財産に係る元本の状況	
期首元本額	289,822,013円	329,094,016円
期中追加設定元本額	82,394,563円	131,073,696円
期中一部解約元本額	43,122,560円	65,860,347円

(4)【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1)株式

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券

(単位：円)

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	CS Universal Trust - D	36,212.6004	375,090,114	
	F O F s用短期金融資産ファンド(適格機関投資家専用)	2,421,064	2,384,021	
合計		2,457,276.6004	377,474,135	

(注)券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額及び時価の状況表

該当事項はありません。

第4 その他特定資産の明細表

該当事項はありません。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

- ・ SBI地方創生・世界高配当株式ファンド（為替ヘッジあり）＜資産成長コース＞

2022年6月30日現在

資産総額	144,781,268円
負債総額	129,061円
純資産総額（ - ）	144,652,207円
発行済口数	123,097,088口
1口当たり純資産額（ / ）	1.1751円
（1万口当たり純資産額）	（11,751円）

- ・ SBI地方創生・世界高配当株式ファンド（為替ヘッジあり）＜年3%定率払出しコース＞

2022年6月30日現在

資産総額	98,761,942円
負債総額	1,111,974円
純資産総額（ - ）	97,649,968円
発行済口数	93,932,948口
1口当たり純資産額（ / ）	1.0396円
（1万口当たり純資産額）	（10,396円）

- ・ SBI地方創生・世界高配当株式ファンド（為替ヘッジあり）＜年5%定率払出しコース＞

2022年6月30日現在

資産総額	144,009,316円
負債総額	2,129,463円
純資産総額（ - ）	141,879,853円
発行済口数	141,718,760口
1口当たり純資産額（ / ）	1.0011円
（1万口当たり純資産額）	（10,011円）

- ・ SBI地方創生・世界高配当株式ファンド（為替ヘッジあり）＜年7%定率払出しコース＞

2022年6月30日現在

資産総額	374,181,785円
負債総額	220,242円
純資産総額（ - ）	373,961,543円
発行済口数	395,014,693口
1口当たり純資産額（ / ）	0.9467円
（1万口当たり純資産額）	（9,467円）

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

<訂正前>

(2022年8月1日現在(予定))

(略)

<訂正後>

(2022年8月1日現在)

(略)

2【事業の内容及び営業の概況】

以下の内容に訂正・更新します。

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託者は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用(投資運用業)を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資一任契約に係る業務(投資運用業)、投資助言業務(投資助言・代理業)及び第二種金融商品取引業に係る業務の一部を行っています。

委託会社は、2022年8月1日に、SBIアセットマネジメント株式会社、SBI bonds・インベストメント・マネジメント株式会社、SBI地方創生アセットマネジメント株式会社の3社合併をいたしました。なお、SBIアセットマネジメント株式会社を存続会社とし、合併後は同社名を継承しました。

2022年6月末日現在、委託会社(合併前のSBIアセットマネジメント株式会社)が運用を行っている投資信託(マザーファンドは除きます)は以下の通りです。

(2022年6月末日現在)

ファンドの種類	本数	純資産総額(百万円)
追加型株式投資信託	78	1,018,799
単位型株式投資信託	5	18,380

(ご参考)

2022年6月末日現在、SBI bonds・インベストメント・マネジメント株式会社が運用を行っている投資信託(マザーファンドは除きます)は以下の通りです。

(2022年6月末日現在)

ファンドの種類	本数	純資産総額(百万円)
追加型株式投資信託	77	141,635
単位型株式投資信託	289	821,895

2022年6月末日現在、SBI地方創生アセットマネジメント株式会社が運用を行っている投資信託(マザーファンドは除きます)は以下の通りです。

(2022年6月末日現在)

ファンドの種類	本数	純資産総額(百万円)
---------	----	------------

追加型株式投資信託	60	80,154
単位型株式投資信託	307	864,847

5【その他】

定款の変更、その他の重要事項

<訂正前>

(略)

(口)その他の重要事項

SBIアセットマネジメント株式会社は、2022年8月1日に、SBIアセットマネジメント株式会社、SBI bonds・インベストメント・マネジメント株式会社、SBI地方創生アセットマネジメント株式会社の3社合併を予定しています。なお、SBIアセットマネジメント株式会社を存続会社とし、合併後は同商号を継承する予定です。

-
<訂正後>

(略)

(口)その他の重要事項

SBIアセットマネジメント株式会社は、2022年8月1日に、SBIアセットマネジメント株式会社、SBI bonds・インベストメント・マネジメント株式会社、SBI地方創生アセットマネジメント株式会社の3社合併をいたしました。なお、SBIアセットマネジメント株式会社を存続会社とし、合併後は同商号を継承いたしました。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

以下の内容に訂正・更新します。

	名 称	資本金の額 (2022年3月末日現在)	事業の内容
受託会社	三井住友信託銀行株式会社	342,037百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(兼営法)に基づき信託業務を営んでいます。
販売会社	クレディ・スイス証券株式会社	78,100百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
	株式会社東和銀行	38,653百万円	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。
	株式会社愛媛銀行	21,367百万円	
	株式会社足利銀行	135,000百万円	
	株式会社筑邦銀行	8,000百万円	
	株式会社仙台銀行	22,735百万円	
	株式会社香川銀行	12,014百万円	
	株式会社福島銀行	18,682百万円	
	株式会社神奈川銀行	6,191百万円	

株式会社愛媛銀行は、ファンドの募集・販売の取扱いを行いません。換金申込の受付、収益分配金の支払いならびに再投資、および換金代金ならびに償還金の支払い等のみ行います。

3【資本関係】

< 訂正前 >

(略)

(参考)再信託受託会社

(略)

資本金の額 : 51,000百万円 (2021年3月末日現在)

< 訂正後 >

(略)

(参考)再信託受託会社

(略)

資本金の額 : 51,000百万円 (2022年3月末日現在)

独立監査人の監査報告書

2022年9月2日

SBIアセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員

公認会計士

松崎雅則

印

業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているSBI地方創生・世界高配当株式ファンド（為替ヘッジあり）＜資産成長コース＞の2021年12月17日から2022年6月16日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、SBI地方創生・世界高配当株式ファンド（為替ヘッジあり）＜資産成長コース＞の2022年6月16日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、SBIアセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

SBIアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 2. XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

2022年9月2日

SBIアセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所指定有限責任社員 公認会計士 松崎雅則 印
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているSBI地方創生・世界高配当株式ファンド（為替ヘッジあり）＜年3%定率払出しコース＞の2021年12月17日から2022年6月16日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、SBI地方創生・世界高配当株式ファンド（為替ヘッジあり）＜年3%定率払出しコース＞の2022年6月16日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、SBIアセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

SBIアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 2. XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

2022年9月2日

SBIアセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員

公認会計士

松崎雅則

印

業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているSBI地方創生・世界高配当株式ファンド（為替ヘッジあり）＜年5%定率払出しコース＞の2021年12月17日から2022年6月16日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、SBI地方創生・世界高配当株式ファンド（為替ヘッジあり）＜年5%定率払出しコース＞の2022年6月16日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、SBIアセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

SBIアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 2. XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

2022年9月2日

SBIアセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員

公認会計士

松崎雅則

印

業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているSBI地方創生・世界高配当株式ファンド（為替ヘッジあり）＜年7%定率払出しコース＞の2021年12月17日から2022年6月16日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、SBI地方創生・世界高配当株式ファンド（為替ヘッジあり）＜年7%定率払出しコース＞の2022年6月16日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、SBIアセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

SBIアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 2. XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。